

九州

九州支社

〒812-0011
福岡市博多区博多駅前
3-9-1 大賀博多駅前ビル
電話 092-471-6118
FAX 092-471-6119

kyushu
@kensetsunews.com

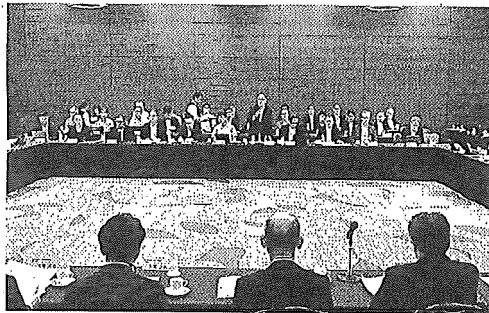
整備局・九州7県3政令市と意見交換

課題解決に前向き

担い手確保・育成など議論

建コン協

建設コンサルタンツ協会（大本修会長）は7日、福岡市の八幡閣で九州地方整備局、九州7県3政令市との意見交換会を開いた。担い手確保・育成や災害対応に向けた環境整備、技術力による選定、品質の確保・向上の取り組み、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進について討議した。協会からの要望・提案に同局は「皆さんの現状と課題、われわれの強みと弱みを把握できた。いただいたデータを参考に、さまざまな課題解決に取り組みたい」と前向きな姿勢を示した。



担い手確保で討議した履行期限の平準化について、同局は「2024年度第4四半期納期率が39・8%と全国統一目標の40%を初めて下回った」と報告。引き続き同局が掲げる35%以下の達成に向け

と好成绩を記録した。福岡県

は、詳細設計業務の適正な履行期限を確保するため、予備設計業務で条件明示チェックシートを25年度に導入した。このほかの担い手確保・育成では、同局が若手・女性技術者らの参加機会確保を目的

とした総合評価方式の「担い手育成型」を試行しているほか、ワークライフバランスの評価を25年度に導入した。佐賀県は若手・女性を雇用する場合に総合評価で加点している。

技術力による選定では、プロポーザルと総合評価の導入拡大、業務・技術者表彰の運用改善、地域コンサルタントの活用拡大などを討議した。

プロポーザルや総合評価の運用について、佐賀県は技術力に優れた企業が受注できるように総合評価の導入を拡大しており、24年度発注件数は総合評価22件だった。鹿児島県は、22年度から総合評価を導入しており、25年度に砂防

詳細設計を対象に加えた。26年度から地域活動を評価項目に加える見通しだ。

表彰制度は、佐賀県が県内コンサルタント、長崎県が設計業務を対象に24年度に導入した。14年度から業務表彰を導入している鹿児島県は、25年度から管理・担当技術者を対象にした新たな表彰制度の導入を検討している。

最低制限価格制度について、福岡市は「ダンピング（過度な安値受注）対策として必要」と回答。北九州市は

21年度に導入を始め、熊本も建設コンサルタント業務の全案件に適用している。

地域コンサルタントの活用では、同局が「地域の守り手」として重要な存在」と強調し、総合評価の技術提案チャレンジ型で地域コンサルタントの技術力向上と競争参加機会の拡大を図っている。

このほか、品質の確保・向上では合同現地踏査の継続実施や設計条件明示チェックシートの効果的な運用、特記仕様書での関係機関協議内容などの明示、DX推進では情報共有システム（ASP）の活用推進、インフラDX推進計画に基づく具体的施策の推進などを協会が要望した。